

## 1 都税及び地方譲与税等の収入状況（平成23年度）

## (1) 都税収入と都財政

都財政は、これまでの堅実な財政運営により健全性を保っているものの、平成22年度都税収入決算が、前年度から約1兆円の減収となった平成21年度決算を更に下回るなど、依然として厳しい環境に直面している。我が国の景気は、上向きの動きも見られるが、先行きには様々な下振れリスクが存在し、デフレの影響や雇用情勢の悪化なども懸念され、今後の財政環境は不透明である。

東日本大震災は、都民生活や都内経済に大きな影響を及ぼすとともに、首都としての防災力の向上や大都市における環境・エネルギー戦略の必要性など新たな課題についても浮き彫りにした。大震災がもたらした都政を取り巻く大きな環境の変化も踏まえつつ、将来にわたって時機にかなった施策を戦略的に展開していくには、財政の対応力をより一層堅持していかねばならない。そのためにも、歳入の根幹をなす都税の重要性は一段と高まっている。

## (2) 当初予算の概要

平成23年度予算は、「厳しい財政環境が続く中であっても都政の使命を確実に果たし、中長期的に施策を支え得る財政基盤を堅持しながら、東京の新たな活力と成長へと結びつける予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

ア 現下の社会経済情勢の下、都民が抱える不安を払拭し、活力を取り戻す効果的な手立てを速やかに講じるとともに、中長期的な視点から、東京が持つ可能性や潜在力を引き出し、新たな成長へ結びつけていく戦略的な取組を揺るぎなく進める。

イ すべての施策を厳しく検証し、その効率性・実効性を一層向上させるとともに、基金残高の確保にも配慮するなど、将来にわたって積極的な施策展開を支え得る財政基盤を堅持する。

この結果、平成23年度の一般会計の予算は、前年度に比べて0.4%減の6兆2,360億円と、3年連続で減となった。

都税は、企業収益は改善傾向にあるものの、海外経済の減速や円高の影響に加え、繰越欠損金による税収減などにより、前年度に比べて692億円、1.7%の小幅な増の4兆2,205億円となった。

## (3) 経済情勢と都税及び地方譲与税等の収入状況

平成23年度の我が国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込む厳しい状況で始まったが、サプライチェーンの回復等から、夏場にかけて急速に持ち直した。秋以降は、欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速や歴史的な円高の影響により、景気は横ばいとなったが、年度末にかけて再び先行きの回復をうかがわせる動きがみられるようになった。名目経済成長率は、年度当初の大幅な落ち込みを反映して、2.0%減となった。

このような経済情勢のもとで、23年度の都税収入は、4兆1,465億77百万円となり、22年度決算額4兆1,485億14百万円に対しては、19億37百万円、率にして0.0%の減収となった。23年度補正後予算額4兆1,329億24百万円に対しては、136億54百万円、0.3%の増収となった。

また、都税徴収率は、徴収率向上に向けた様々な取組により、前年度を0.2ポイント上回る97.0%となった。

その他、地方譲与税は2,023億50百万円、助成交付金は29百万円であった。

（「第1図 一般会計決算額の構成」参照）

平成23年度の都税収入4兆1,465億77百万円について、主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、震災による特別損失の発生等により、法人二税総額で1兆2,338億71百万円となり、22年度決算額1兆2,460億33百万円に対して121億63百万円、1.0%の減収となった。また、23年度補正後予算額1兆2,263億57百万円に対しては、75億14百万円、0.6%の増収となった。

法人二税以外の税目の合計は、2兆9,127億7百万円となり、22年度決算額2兆9,024億81百万円に対して、102億25百万円、0.4%の増となった。これは、固定資産税・都市計画税が、土地の負担調整措置による増等から、1兆3,552億81百万円となり、22年度決算額1兆3,262億37百万円に対して290億44百万円、2.2%の増収となったこと等によるものである。また、23年度補正後予算額2兆9,065億67百万円に対しては61億40百万円、0.2%の増収となった。

## (4) 都税収入の構成と性質

都税収入の税目別内訳を、決算額における構成比でみると、

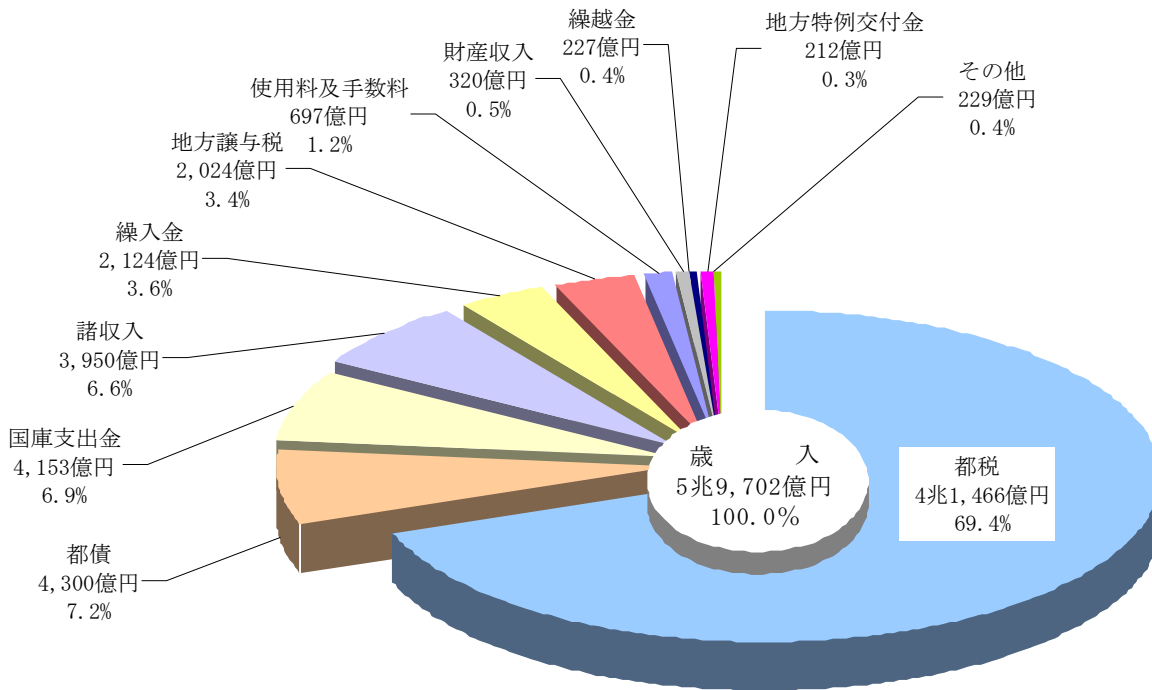
法人二税	29.8%	(法人都民税 16.8%、法人事業税 13.0%)
固定資産税	27.4%	
個人都民税	18.0%	
繰入地方消費税	8.5%	
都市計画税	5.3%	
自動車税	2.7%	
事業所税	2.3%	
不動産取得税	1.7%	等の順になっている。 (「第2図 都税決算額の構成」参照)

都税収入は、全体の約3割を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税と自動車取得税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送などの物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税も景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

第1図 一般会計決算額(歳入)の構成(平成23年度)



第2図 都税決算額の構成(平成23年度)

